

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

779

がん検診推進事業(国)

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
	中事業	がん検診推進事業(国)		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2.1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康知識の普及啓発を目的とする		がん検診の受診促進、がんの早期発見と正しい健康知識の啓発を図るため、特定年齢に達した市民に対して子宮頸がん・乳がんに関する検診手帳及び費用が無料となるがん検診無料クーポンを送付			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	子宮がん検診 対象者：20歳の女性 乳がん検診 対象者：40歳の女性	子宮がん検診 対象者：20歳の女性 乳がん検診 対象者：40歳の女性	市医師会等に委託し、医療機関による個別検診と検診車による集団検診を実施。子宮頸がん検診は20歳の女性、乳がん検診は40歳の女性を対象とする	市医師会等に委託し、医療機関による個別検診と検診車による集団検診を実施。子宮頸がん検診は20歳の女性、乳がん検診は40歳の女性を対象とする	市医師会等に委託し、医療機関による個別検診と検診車による集団検診を実施。子宮頸がん検診は20歳の女性、乳がん検診は40歳の女性を対象とする	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	13,150	7,553	9,481	6,934	7,907	6,636	6,941	0	6,941	0
伸び率(%)	△76.8%	△71.5%	△27.9%	△8.2%	△16.6%	△4.3%	△12.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	3,259	3,350	3,430	3,677	4,076	4,236	0	4,236
	正規職員以外	0	751	700	350	348	221	299	0	299
	小計	0	4,010	4,050	3,780	4,025	4,297	4,535	0	4,535
国庫支出金	888	1,206	1,139	664	1,626	1,015	958	0	958	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	8	0	8	0	0	0
一般財源(税等)	12,262	6,347	8,342	6,270	6,273	5,621	5,975	0	5,983	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.41	0.42	0.43	0.46	0.51	0.53	0.00	0.53
	正規職員以外	0.00	0.28	0.28	0.14	0.14	0.14	0.19	0.00	0.19
主な予算内訳	通信運搬費311千円、がん検診委託料5,858千円、封入等業務委託料1,301千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
子宮がん検診(クーポン)受診者数	人	目標値					
		実績値	175	157	135		
		達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
乳がん検診(クーポン)受診者数	人	目標値					
		実績値	621	478	508		
		達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
子宮がん検診(クーポン)受診率	%	目標値					
		実績値	10	9.1	8.0		
		達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
		目標値					
乳がん検診(クーポン)受診率	%	実績値	23.8	20.5	22.5		
		達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
		目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	「女性特有のがん検診（子宮頸がん・乳がん）」の初めて対象年齢になった者を実施する無料クーポン配布事業を機会として、がん検診受診の勧奨を強く進めていく。
見直し・改善内容	健康に対する意識の向上に努めたい